

No.188

令和元年9月
定例会号
2019年11月1日発行

いるま

市議会

だより



9月定例会

条例など42議案等を審議	・ 2 P
定例会議決結果	・ 3 P
クローズアップ討論	・ 4 P
14名が一般質問	・ 5 P
常任委員会行政視察報告	・ 13 P
市民の声	・ 16 P



第3回定例会

42 議案等を審議

■人事案件 1 件 ■条例 14 件

■一般議案 8 件 ■補正予算 7 件

■平成 30 年度決算認定および関連議案 12 件

条 例

新規 条例	議案第 6 4 号	入間市会計年度任用職員の給与等に関する条例
	議案第 6 5 号	入間市会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例
	議案第 6 7 号	入間市森林環境基金条例 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の施行に伴い、森林の整備及び促進に関する施策の財源として毎年譲与される譲与税を積立てるため、基金を新設するものです。
	議案第 7 0 号	入間市児童発達支援センター条例 心身の発達の遅れ又は障害のある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目のない支援を行なうため、児童発達支援センターを設置するものです。
一 部 改 正 条 例	議案第 6 0 号	入間市職員定数条例の一部を改正する条例
	議案第 6 1 号	入間市手数料条例の一部を改正する条例
	議案第 6 2 号	入間市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
	議案第 6 3 号	入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
	議案第 6 6 号	入間市印鑑条例の一部を改正する条例
	議案第 6 8 号	入間都市計画事業土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例
	議案第 6 9 号	入間市水道事業給水条例の一部を改正する条例
	議案第 7 1 号	入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	議案第 7 2 号	入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例及び入間市保育の必要性の認定に関する条例の一部を改正する条例
議案第 7 3 号	入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	

議会人事

本定例会において、決算特別委員会が設置され、新たに特別委員が選出されました。

決算特別委員会

◎紺野 博哉 ○末次 正 小出 亘 安道 佳子 古仲 リカ 内村 忠久
細田 智也 金澤 秀信 小島 清人

◎は委員長 ○は副委員長

令和元年9月定例会（第3回定例会）議決結果

賛否が分かれた議案等

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案等番号	議案等の件名	自由民主党入間市議団										公明党入間市議団			日本共産党入間市議団		民進の会			賛成	反対	議決結果等						
		宮岡治郎	金子俊雄	平山五郎	小島清人	横田淳一	紺野博哉	鈴木洋明	松本義明	内村忠久	古仲リカ	長谷川渉	金澤秀信	永澤美恵子	向口文恵	末次正	安道佳子	吉澤かつら	小出亘				佐藤匡	坂本優子	細田智也	野口哲次		
市長提出議案 82	令和元年度入間市一般会計補正予算(第3号)	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	5	原案可決

全会一致の議案等

議案等番号	議案等の件名
市長提出議案	59 入間市固定資産評価審査委員会委員の選任について
	60 入間市職員定数条例の一部を改正する条例
	61 入間市手数料条例の一部を改正する条例
	62 入間市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
	63 入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
	64 入間市会計年度任用職員の給与等に関する条例
	65 入間市会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例
	66 入間市印鑑条例の一部を改正する条例
	67 入間市森林環境基金条例
	68 入間都市計画事業土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例
	69 入間市水道事業給水条例の一部を改正する条例
	70 入間市児童発達支援センター条例
	71 入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	72 入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例及び入間市保育の必要性の認定に関する条例の一部を改正する条例
	73 入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	74 市道路線の認定について（市道B719号線）
	75 市道路線の認定について（市道D523号線）
	76 市道路線の認定について（市道D524号線）
	77 市道路線の廃止について（市道F211号線ほか3路線）
	78 市道路線の認定について（市道F211号線ほか4路線）
79 市道路線の認定について（市道F705号線）	
80 財産の取得について	
81 町の区域を新たに画することについて	
83 令和元年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	
84 令和元年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	
85 令和元年度入間市介護保険特別会計補正予算（第2号）	
86 令和元年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	
87 令和元年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	
88 令和元年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	

■ 平成30年度決算認定および関連議案は、閉会中の継続審査として、9人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、同委員会に付託されました。

議案第82号

令和元年度入間市一般会計
補正予算 (第3号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億6,831万9千円を追加し、総額を433億3,737万円とするものです。幼児教育・保育の無償化に伴うものや、国土交通省の先導的官民連携支援事業の採択を受け実施する「市庁舎等整備に伴う公共空間の価値向上に関する官民連携調査」の関連予算等があります。



賛成
10名

自由民主党
入間市議団
※議決権は除く

今回の補正予算は、幼児教育・保育の無償化に伴う関連経費及び決算確定に伴う予算の増減の計上が中心であり、特に「マイキーID設定支援業務」については、国の消費活性化対策に対応する準備として、マイナンバーカードの利用範囲を広げるために

も重要な業務である。市役所整備事業については、歳入予算の「先導的官民連携支援事業補助金」を活用して調査を行うものと理解し、市役所を含む公共空間の価値向上に関する官民連携の可能性が見出されることを願い賛成討論とする。

賛成
4名

公明党
入間市議団

公明党が長年主張してきた幼児教育保育の無償化に伴う歳入歳出であり、少子化対策に貢献するものと評価。マイナンバーカードのマイキーID設定業務は消費税負担軽減対策を引き継ぐポイント付与に必要。国民健康保険証など今後の市独自の活用促進

に期待。国の補助事業に応募し採用された先導的官民連携支援事業補助金は、市役所を中心にエリアを広げて民間のアイデアを調査し市負担の軽減を図るもの。調査を委託するコンサルタント選定にあたる市職員知識・専門性の向上に期待し、賛成。

反対
4名

日本共産党
入間市議団

補正予算に計上されている個人番号カード関連の予算に反対である。これは消費税増税対策のための自治体ポイント制度導入に伴うものであるが、消費税が8%に増税されてから消費低迷が続き、世界経済も悪化している時に、さらなる消費税増税はす

べきでない。交付率が12%に留まっているマイナンバーカードの普及を図るのが本来の狙いであるが、マイナンバーカードを自治体が紛失するなどの事故も起き、情報漏えいの危険がある。マイナンバー制度のほらむ本質的な問題と新たな利用拡大に反対。

反対
1名

市民フォーラム

反対の事由は、「入間市庁舎等整備に伴う公共空間の価値向上に関する官民連携調査」である。これは、^{*}PFI方式で行うかどうか決めるための調査である。理由は2点。

1点目は、基本計画を作らず、調査を委託し、事業スキームの選定に至ることであ

る。どんな市役所にしたいか具体化していない段階で、何をもって評価するのか。

2点目は、PFIにするかどうかの決定の際、市民、議会に十分な説明と時間が与えられないことである。市役所の在り方をこんな手続きで決めてはいけない。

※ PFI とは？ 事業を実施するための手法の一つです。民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法です。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うものです。

一般質問

9月定例会の一般質問は、質問者14名により9月12日・13日・17日の3日間行われました。

※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

ページ	質問事項	質問要旨	議員名
6	政治姿勢	市民生活を守るために10月からの消費税増税に反対を	小出 亘議員
	防災活動	酷暑の中での防災訓練を日程変更する必要性	
6	住宅政策	安心できる住まい確保にむけた取り組みを	吉澤かつら議員
	熱中症対策	猛暑から市民の健康といのちを守る対策を	
7	選挙改革	投票環境の整備で有権者の利便性向上を	末次 正議員
	子育て支援	定額制紙おむつの採用で、保護者・保育士の負担軽減を	
	健康行政	ピロリ菌検査を推進し、胃がんリスクの軽減を	
	教育行政	学校給食費公会計化に向け準備体制の構築を	
7	環境行政	「食品ロス削減推進法」成立による入間市の今後の取り組みについて	向口文恵議員
	交通行政	高齢者の運転免許証自主返納への促進策	
	一般行政	死亡に関する各種手続きを、まとめて実施できる窓口の設置を	
8	まちづくり行政	空き店舗の利活用で賑わいあるコミュニティ空間の創造を	坂本優子議員
	観光行政	観光情報をデジタルで発信できるようリニューアルを	
8	公共施設マネジメント	公共施設マネジメント事業計画について	野口哲次議員
	福祉行政	子どもの貧困対策について	
	環境行政	人と動物が共生する社会の実現について	
9	就労支援	就職氷河期世代への就労支援について	永澤美恵子議員
	健康対策	加齢に伴う虚弱化（フレイル）を予防し、健康寿命を伸ばす対策を	
	交通対策	国道463号バイパス上藤沢南交差点に右折信号機の設置を	
9	教育行政	1. 学校給食センターは今後も公設公営を維持し安全・安心で温かくておいしい給食を	安道佳子議員
	福祉行政	2. 多子世帯に給食費を補助して支援を 誰もがいきいき社会参加できる入間市へ	
10	都市整備行政	入間市駅前側留保地の活用について	内村忠久議員
	防災行政	大規模災害・地震を想定とした取組について	
10	姉妹都市交流	姉妹都市佐渡市の「入間の海」について	長谷川渉議員
	一般行政	コンビニ交付サービスについて	
11	男女共同参画	1. 女性職員が働きやすい環境への取り組み	古仲リカ議員
		2. 男性の家事・育児への参画推進	
		3. 小・中学校の男女共同参画の取り組み	
11	一般行政	入間市政を入間市民にとって身近なものに	佐藤 匡議員
	公共施設マネジメント	公共施設マネジメントの説明について	
	基地対策	自衛隊病院の説明について	
	交通行政	安全安心な交通のために	
12	認知症対策	認知症による徘徊者（独り歩き高齢者）の為の損害賠償保険を	金澤秀信議員
	高齢者交通安全	高齢者向けに「急発進防止装置」の設置補助を	
	子育て支援	就学援助事業における修学旅行費の積立・立て替え払い方式見直しを	
	交通行政	武蔵藤沢駅西口広場の改善を	
12	住宅行政	誰もが当たり前暮らしに暮らせるまちの実現を	細田智也議員
	一般行政	市職員の休暇制度・福利厚生について	
	社会教育	1. 福祉機能を担うLLブックの進捗状況 2. ブックスタート事業検討の進捗状況	



消費税増税に反対を・ 防災訓練

小出 亘 議員

質問 10月からの消費税増税について多くの市民から「8%でも大変なのに10%なんてとんでもない」などの増税反対の声が上がっている。8%への消費税増税後、個人消費は一世帯当たり、25万円引き下がり、実質賃金も10万円引き下がっている。5%への消費税増税の時も、8%への増税の時も景気は上向きの時。今回は、政府も認めているように景気が悪い状況での消費税増税。このような状況で消費税を増税すれば、日本の経済も市民の暮らしも破壊されてしまう。市民生活を守るために消費税増税に反対するべきでは。

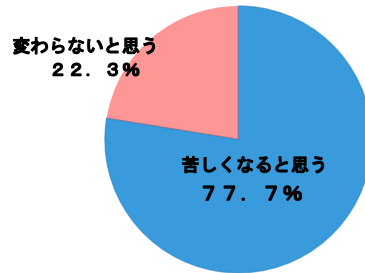
市長 政府は様々な景気対策を行うのでそこに期待する。消費税増税は社会保障のため。

質問 消費税は導入以来約370兆円徴収され、8割の290兆円が大企業の法人税減税に使われた。消費税導入以来医療も介護も年金も悪化し続けている。消費税は社会保障のためではないのではないか。

市長 財務省は消費税増税分は社会保障に回すと言っている。

質問 自主防災訓練は、暑さ対策として日程変更の必要があるのでは。

危機管理監 地域からはそれほど要望は出ていないが、検討はしたい。



消費税増税で家計はどうなりますか

(日本FP協会の調査より)



市営住宅の連帯保証人 制度廃止を

吉澤 かつら 議員

質問 公営住宅は民間の賃貸住宅に入居できない人への受け皿となっている。しかし国の調査で、保証人が確保できないことによる入居辞退があることが判明。これを受け、国交省は「公営住宅管理条例(案)」を改正し、保証人の義務付けを削除することとした。公営住宅のセーフティネットの役割を果たすために、市営住宅の連帯保証人の連署を廃止すべきと考えるが、見解は。

市長 家賃滞納など万が一の時に連帯保証人は必要である。

質問 千葉県営住宅で家賃滞納した母親が、住宅明け渡しの強制執行日に無理心中しようとした悲しい事件が起きた。これを受け、国交省は民生部門との十分な連携を図るよう通知している。千葉県では家賃減

免制度や福祉制度の周知を図っている。入間市でも市営住宅居住者に家賃減免、各種支援制度の周知徹底を図るべきではないか。

市長 入間市では、家賃を滞納している世帯を訪問し、福祉部門に繋いでいる。一律に周知する必要はないと考える。

質問 熱中症対策として、保育所等に熱中症指数計の設置と、高齢者等に熱中症予防シートの配布をすべきではないか。

市長 保育所は一部の施設にしか設置していない。検討する。シートは研究する。

国交省住宅局長「『公営住宅管理標準条例(案)について』の改正について」より

「住宅に困窮する低額所得者への住宅提供という公営住宅の目的を踏まえると、保証人を確保できないために入居できないといった事態が生じないようにしていくことが必要であり、保証人の確保を公営住宅への入居に際しての前提とすることから転換すべきと考えられる。このため、本条例から保証人に関する規定を削除した」

市営住宅でも連帯保証人の規定を削除すべき

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



投票環境の整備で 利便性向上を 末次 正 議員

質問 投票機会の創出や有権者の利便性向上を目指し提案する。見解を問う。①HPの選挙公報掲載期間の延長②記載台前面に候補者名一覧を掲示③候補者一覧の文字を見やすく④老健施設などに不在者投票所拡充⑤西武地区に期日前投票所増設

選挙管理委員会委員長 ①次回選挙まで掲載延長②前面に掲示する。③文字拡大を県に要望する。④関係機関に呼びかけ拡充を図る。⑤人員確保等の理由で増設は困難。

質問 定額制紙おむつサービスについて、保護者・保育士のメリットの見解は。

こども支援部長 保護者は登所時の負担軽減と保育士は紙おむつの個別管理が不要。

質問 保護者への説明と意見交換を行うべきでは。

こども支援部長 課題を整理し検討する。

質問 集団検診と人間ドックにピロリ菌検査を加えるべきでは。

健康推進部長 集団検診（対策型検診）では検査は推奨されていない。人間ドック（任意型検診）では、検査の実施を検討。

質問 文科省から、「学校給食費公会計化を進めるべき」との通知。公会計化は待ったなし。準備チームを立ち上げては。

市長 公会計化は進めるべきと認識。準備チームはできるだけ早期に進める。



投票所記載台前面に候補者名を掲示し、記載台を広く活用



食品ロス・免許返納・ お悔み窓口

向口 文恵 議員

質問 本年5月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が成立。食品ロス削減を大きなムーブメントとして具体策を加速すべき。①「資源循環推進課」などの推進する担当課が必要では。②消費者や事業者への普及啓発は。③ごみカレンダーへ食品ロス削減の記述を。④フードバンク活動への関係相互の連携強化と具体的支援を。

市長 ①5年ごとの組織の見直し時に検討する。②推進していく。③記述をする。④しっかり支援していく。

質問 高齢者の運転免許自主返納策として、現在はコミュニティバス回数券の無料交付を実施している。手続きとして狭山警察署等で免許返納し、その後改めて市役所にて回数券交付手続きをしなければなら

い。①2度に渡る手続きを警察署等で同時にできないか。②交付されたコミュニティバス回数券を市内タクシーで利用可能に。

市民生活部長 ①課題を警察署と協議する。②券のやり取りの煩雑さ^{はんざつ}で実施は困難。

質問 身内が亡くなった際の様々な手続きを、まとめて実施する窓口の設置と、手続きの詳細を記したガイドブックの作成を。

市長 手続きの一覧表を渡しているが、実現可能性を調査研究する。ガイドブックの作成も協議していく。



三重県松坂市の「おくやみコーナー」での接客風景（松坂市HPから）



**空き店舗利活用・
観光案内板改善**
坂本 優子 議員

質問 空き店舗を利活用し、文化・芸術を通し、人と人を繋ぐことが可能となる地域密着型市民ギャラリーについて、介護予防・災害対応などソフト面の有効性を伺う。

健康推進部長 身近な場所で自分の作品の展示ができれば創作意欲も沸き、生き甲斐となる。また、地域の人との交流が孤独感の解消・孤立化の防止となる。運動機能や認知機能の維持もでき、介護予防に有効。

危機管理監 地域の防災力向上には、住民同士の協力体制が必要。提案の市民ギャラリーにより、顔がわかる関係づくりの機会が増え、災害時の不安解消にもなり有効。

質問 市民ギャラリーとして空き店舗を利活用するまちづくりに対する見解は。

市長 介護予防や災害対応などソフト面

を活かした空き店舗の利活用は、商店街の活性化、地域交流の活性化に繋がる。まず、仕組みづくりの時間が必要と考える。

質問 入間市駅の観光案内板の現状は。
環境経済部長 設置して20年が経過している「てくてく茶の都ガイド」がある。

質問 観光等の情報量を増やせる観光案内板のデジタル化に対する見解は。

市長 デジタル化は、多岐にわたる情報発信ができ、有効なプロモーションにもなる。効率的な設置を研究し、検討していく。



市内観光案内板「てくてく茶の都ガイド」

市民会館整備計画について

野口 哲次 議員

質問 複合化から市役所 AB 棟建替え、市民会館耐震改修に変更された理由に、コストの優位性が挙げられているが、30年間の総コストでは優位性がないのでは。

総務部長 25年間の総コストでは優位性がある。

質問 積算の結果、耐震改修に要する事業費が現在の予定額約11億円から、更新(新築)費の約40億円に近くなる場合は、移転新設、広域連携を視野に入れて整備方法を比較検討するとしている。比較検討する「近くなる場合」とはどの程度の金額か。

総務部長 移転新設、広域連携の検討と並行して「近くなる金額」を考えていくので、今の時点では言えない。

質問 多くの自治体が庁舎を新築する際、

市民に親しまれる開かれたものになっている。市民会館・中央公民館の複合化によって、そのような公共空間を本格的に創意工夫できるのでは。もう一度立ち止まって整備方法を比較検討するならば、莫大なコストをかけ、本格的な音楽ホールを存続させるのか、複合化により「市民に親しまれる開かれた市役所」を将来世代に渡すのかあらためて考えてはいかがか。100年に一度のチャンスを失ってはいけないのでは。

市長 良いものを残していく。

パターン化によるコスト比較

①建設費(イニシャルコスト)の比較 税別

施設	市役所・市民会館複合化案	市役所建替え・市民会館耐震改修案
市役所	—	63.26億円
市民会館	—	11.42億円
合計	92.79億円	74.68億円

②30年間の維持管理費を加えた総コストの比較

施設	同上	同上
市役所	—	104.62億円
市民会館	—	72.56億円
合計	143.09億円	177.18億円

※耐震改修案は、25年経過後の市民会館の建替えを想定

③25年間の維持管理費を加えた総コストの比較

施設	同上	同上
市役所	—	90.89億円
市民会館	—	30.94億円
合計	124.52億円	121.83億円

複合化案と市役所建替え・市民会館耐震改修案のコスト比較

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



就職氷河期世代への就労支援を

永澤 美恵子 議員

- **質問** バブル経済崩壊後に新卒を迎えた世代(現 35～50 歳)の内、非正規労働者は 50 万人、無業者は 40 万人。政府は「就職氷河期世代支援プログラム」を策定し、本格的な支援に取り組むと共に、ひきこもり等の支援策として「アウトリーチ支援員」の配置を予定。入間市でも配置すべきでは。
- **福祉部長** 国の動向を見て検討する。
- **質問** 正規雇用に向け、入間ふるさとハローワーク・若年者就業相談・市内企業の合同説明会等を充実させ、支援すべき。
- **環境経済部長** 検討する。
- **質問** 当事者に支援情報が確実に届くことが重要。SNS の積極的な活用を。
- **市長** ホームページのトップに掲載する。
- **質問** 市の独自支援策として特別枠を確

- 保し、市職員採用を実施すべきでは。
- **市長** 近隣市と広域で行えるか検討する。
- **質問** 人生 100 年の時代に、健康寿命を延ばす対策が重要。フレイル(高齢者の虚弱化)は、要介護となる一歩手前の状態。健康増進事業と介護予防事業の一体化を図り、切れ目のないフレイル予防対策を。
- **健康推進部長** 来年度から実施する。
- **質問** 国道 463 号バイパス上藤沢南交差点の渋滞緩和策として右折信号機の設置を。
- **市民生活部長** 県公安委員会に要望する。



国道 463 号バイパスを飯能方面に右折する車両渋滞解消が必要な上藤沢南交差点



給食は公設公営・聞こえの保障を

安道 佳子 議員

- **質問** 学校給食センター建て替えのスケジュールと公設公営か民間委託か方向性は。
- **市長** 今年10月基本構想を策定し、令和2年度に基本計画の策定と用地確保、3年度から5年度施設整備、令和6年度から運用開始。基本計画で運用方針も示す。
- **質問** 議会に基本計画案の説明を。
- **市長** 議会に計画を説明し意見を聞く。
- **質問** 給食のあり方については、子どもや保護者、職員等の意見を反映すべきでは。
- **市長** パブリックコメントを実施する。
- **質問** 子育て世代の経済的負担の軽減と子育て支援策として、多子世帯給食費補助制度を実施し支援すべきでは。
- **市長** 出来たら良いが優先すべき課題が多く、給食費補助は考えていない。

- **質問** ヒアリンググループの活用が多く重複もあるため、小型ヒアリンググループの整備で更に社会参加の環境を整えるべきでは。
- **市長** 平成30年度の活用は83件で130日、13件の重複が生じた。今年は22件32日、重複は2件で、8月以降は19件の予約があり、「良く聞こえる」と大変好評。小型ヒアリンググループの整備は様子をみたい。
- **質問** 庁舎1階窓口に集音器を整備して聞こえの不便解消を図るべきでは。
- **市長** 庁内の集音器活用で対応を図る。



学校給食センターで中学校の給食を調理します



入間市駅前側留保地の活用

内村 忠久 議員

質問 駅前側留保地への道路整備に併せて、南口交通広場も再整備すべきでは。

企画部長 現在の混雑状況を踏まえ、南口交通広場も併せて検討し、駅周辺を市民が誇れる玄関口、顔となる様に取り組む。

質問 中心市街地の活性化に取り組む際、馬頭坂～活用後留保地、アポポ商店街～扇町屋商店街を一体での検討が必要では。

企画部長 一体となって活性化することが望ましい。周辺商店街、近隣事業者、自治会から意見を伺いながら、駅前側留保地の利用計画の見直しを進めていく。

質問 中心市街地を構成する地域団体や入間市全体との相乗効果を期待できる事業者や事業アイデアもあるはずである。どういふ事業者を考えているか。

企画部長 隣接する事業者である、UR都市機構、大学、鉄道会社等との意見交換や調整は必要と考える。

質問 留保地利用の具体的なイメージは。

市長 にぎわいの核となる施設を配置し商業店舗、市民の憩いの場、さらに子育てに関する施設が配置されるようなまちをイメージしている。民間事業者の参入等を進め、近隣にはない特徴的なエリアとして、まちづくりを進めなければと考えている。

<その他> マンション防災について



駅前側留保地の活用と一体となって活性化が望まれる駅周辺商店街



入間の海・コンビニ交付サービス

長谷川 渉 議員

質問 現在の入間の海の子な事業内容は。

市民生活部長 平成30年度から事業を発展させるため漁業組合等のご協力ですげ採り体験やサマーキャンプなど実施。

質問 姉妹都市交流全体において、新たな事業を展開されてゆくお考えなのか。

市民生活部長 佐渡の食や自然を五感で体感できるイベントを検討する。サドメシランでは関連課と連携しPRに努めていく。

質問 家族単位の受入れや、高騰している交通費等の公費による一部助成は。

市民生活部長 家族単位での参加を令和3年度の実現に向け検討する。個人単位の補助方式の可能性を市国際交流協会と協議。

質問 暑い夏の時期の事業だが春や秋の季節も楽しめる事業の拡大ができないか。

市民生活部長 文化、観光、産業等の分野を所管する部署と連携を深め民間事業者等の協力も模索し事業の更なる強化を図る。

質問 現在調整中のコンビニ交付サービス拡充の内容はどのようなものか。

企画部長 全国のコンビニエンスストアで、住民票の写し・印鑑登録証明書・各種税証明書等は、マイナンバーカードで朝6時から夜11時まで取得可能。10月1日から戸籍証明書・戸籍の附票の写し・住民票記載事項証明書・納税証明書が取得できる。



コンビニのマルチコピー機

過去に行われた入間の海事業関連イベント



男女共同参画の推進

古仲 リカ 議員

質問 女性職員が働きやすい環境への取り組みとして(1)妊活及び妊婦への支援(2)育休明け支援(3)介護支援について伺う。

総務部長 (1)妊活期支援は、不妊症と診断された時に無給の病気休暇が原則1年。妊婦は健診等で使用できる特別休暇の他、産前産後休暇や男性職員も利用できる特別休暇がある。(2)育児短時間勤務、部分休業、育児時間休暇制度の他、育児休業中職員へ業務の情報提供や通信教育による研修案内を実施。(3)短期介護休暇、介護休暇、介護時間休暇制度がある。国の休暇制度に準拠。

質問 男性の家事・育児への参画推進として(1)現在の取組状況(2)反響や感想(3)今後の取り組みについて伺う。

市民生活部長 (1)H29年10月～R1年10月の

2年間「いるまイクボス応援プロジェクト」を立上げ活動中。H30年2月に「安藤哲也氏によるイクボス講演会」を開催。(2)H29年度開催セミナーは123名参加。H30年度は63名参加。アンケート結果も大変好評(3)今年度は11月に介護をテーマとした講演会を開催。

質問 小・中学校の男女共同参画として(1)子どもへの取組(2)教職員への取組を伺う。

教育長 (1)男女が互いに認め合い、尊重し合う関係を築ける様指導(2)人権教育、学習指導研究で人権意識の高揚を図っている。



男性の家事・育児参画コンセプトポスター
(内閣府ホームページより)



わかりやすい市政のために

佐藤 匡 議員

質問 公文書の文言において、難しい言葉、横文字やローマ字が増えてきたことにより、市民の市政に対する理解に困難が生じてきているのではないか。

市長 注釈を加えるなど、わかりやすい文書の作成に取り組んでいく。

質問 小学校統廃合での通学問題の説明についてはわかりやすかったか。

市長 西武地区と宮寺二本木地区においては学校統合地区検討会議を設置し、検証を行うこととしている。

質問 自衛隊病院の必要性についての説明は市民にわかりやすかったか。自衛隊病院は自衛隊員とその家族のための病院であるという本質がぼかされたのではないか。説明会を再度開くべきではないか。

市長 市公式ホームページ等を見直し、内容がより分かりやすくなるように努める。新たに説明会を開くという考えはない。

質問 武蔵藤沢駅西口から伸びる渋滞の解消を求める。

都市整備部長 大規模な再整備は困難なためソフト的な対応をしばらくはしていく。

質問 上藤沢南交差点に飯能方面への右折信号を求める。

市民生活部長 狭山警察署とも連携して設置を強く要望していく。



上藤沢南交差点



車両急発進防止装置の設置補助を

金澤 秀信 議員

質問 認知症による独り歩きの高齢者が引き起こす事故の保険救済のため、公費による損害賠償保険の導入を検討すべき。

福祉部長 検討したい。

質問 高齢者に運転免許自主返納を促すだけでなく、運転寿命を伸ばす対策として発進時のブレーキとアクセルの踏み間違いを防ぐ後付けの「急発進防止装置」（約5万円）が注目されている。入間市でも、高齢者の移動支援・交通事故防止のため、急発進防止装置設置の一部補助制度の新設を。

市長 国や県の動向を注視したい。

質問 低所得者世帯支援のための就学援助制度における支給要綱では、修学旅行費（小6平均2万円、中3平均6万円）は旅行後の実費精算。就学援助対象世帯について

は、現行の積立（立替払い）方式を見直し、学校側から、教育委員会に直接請求・精算となるよう支給要綱の見直しを。

教育部長 県内でも事例がないが、保護者の負担軽減のため解決に向け努力したい。

質問 武蔵藤沢駅西口広場の障がい者用駐車場の屋根は小さい上に地上から高いため横風が吹くと雨天時に濡れる。改善を。

都市整備部長 改善の必要性は認識。ロータリーの構造を見直して低い屋根を設置できるか、狭山警察等と協議する。



武蔵藤沢駅西口広場の障がい者用駐車場の雨よけ用屋根の改善を

教育部長 情報共有を図り、積極的に購入し、昨年の9月時点で21冊だった蔵書数が、現在は46冊となっている。

質問 ブックスタート事業を行なっているのは、全国1724市区町村のうち、1051市区町村。県内では63市区町村のうち42市区町村になる。当市での検討の進捗状況は。

教育部長 絵本や紙芝居の読み聞かせを紹介するとともに、本との出会いの場を提供し、実施に向けて研究していく。

【その他】市職員の休暇制度・福利厚生



住宅行政・図書館事業について

細田 智也 議員

質問 パートナーシップ証明書を発行していない自治体でも「セーフティーネットとして困っている人に制度が行き届くこと」を目的として、公営住宅の同性カップル等の入居を可能にするための条例改正を行っている。今後、他の自治体の動きを把握し検討を。

市長 第6次入間市総合計画前期基本計画の第1章第1節では、「人権の尊重と権利の擁護」を掲げており、「市民一人ひとりが互いを尊重し合い、平和で差別のない明るい社会を目指す」としている。男女共同参画部会による調査研究がまとまった後、判断していく。

質問 福祉機能を担うLLブックの進捗状況は。



ブックスタート事業の一例

秋田市

市民サービスセンターについて 市が推進している市民協働・都市内地域分権の拠点として7施設に整備するもので、行政機能と公の施設としての機能を有する複合施設。

各市民サービスセンターは、支所機能、生涯学習（公民館）機能、子育て支援機能、地域防災機能、地域支援機能を有し、身近な行政サービスを身近な場所で提供する、地域の課題は地域で解決できる仕組みづくりを進めること、をモットーに進めている。

市役所の本庁から可能な限りの予算・権限を委譲し、従来の支所では出来なかった行政サービスも提供することが出来る。

また、地域各会の代表者で構成される住民自治組織の「地域づくり組織」の設立、とセットとなっており、指定管理としてセンターの管理運営を行うほか、地域住民の参加による市民協働の実践をめざしている。



酒田市

市庁舎の防災機能について 酒田市役所の新庁舎の基本コンセプトの一つに『酒田の新たな防災拠点となる「安全・安心」の庁舎』とあり、災害時の連携を考慮したフロア構成、屋上に非常用発電機室の配置、庁舎の免震構造等、大規模災害時にも機能を継続できる、防災に配慮した市庁舎である。

4階に危機管理課と市長室を配置することにより、災害時の連携を容易にしている。また、庁議室は災害時には防災対策室として活用され、特徴として、壁全体がホワイトボードで、情報の共有が図られている。

8階屋上階には、非常用発電機室があり、防災拠点として、万一の浸水被害等を考慮して配置され、三日間は稼働出来るようになっている。市庁舎は、避難所とする可能性もあるので、議場をフラットにし、机なども可動式にすることで、対応している。



鶴岡市

鶴岡市市民まちづくり活動促進事業（鶴岡まち活）について 既存の「鶴岡市民いきいきまちづくり事業」「鶴岡市住民自治組織ステップアップ事業」「鶴岡パートナーズ事業」の3事業を、合併による調整の終了を機会に整理・統合し、新たに創設した。

補助金の交付、行政との役割分担、研修会や先進地への視察を実施し、市民のまちづくりへの参加を促進し、将来的な協働の担い手の発掘や、人材の育成を行っている。

募集する事業は、大きく「まちづくり基本コース」「若者まちづくりコース」「ま

ちづくりパートナーコース」に分かれ、音楽活動、出羽三山文化の魅力、医療問題、科学教室など、地域の特性を活かした事業に支援を行っている。しかし、市報・HPでは、若者に十分活用されず、効果的な周知方法による若者への浸透が課題である。



大村市

中心市街地活性化事業について 賑わいを回復するため、国の認定を受けた基本計画『にぎわいあふれる桜と長崎街道のまち』は、①住む人を増やす、②訪れ、立ち寄る人を増やす、③商業の空間の形成と商業サービスの展開を進める、を基本方針とした。

旧基本計画の実施済の事業と未実施事業の状況を踏まえ、計画期間の5年4か月間で、分譲・賃貸マンションを誘致し、商業施設『コレモおおむら』を開業し、世代交流拠点『市民交流プラザ』を開設した。

居住人口は、目標年度前に上回り、交流人口は、途中既存百貨店の閉店で減少したが、『市民交流プラザ』の開設で、大型遊具等を備えた子育て支援施設へ、親子連れを中心とした新たな人の流れが創出され、目標値を達成し、今秋には、県立・市立一体型の大型図書館が中心部に開設される。



五島市

Uターン事業について 市の人口は長年減少し、今後の見通しでは、2060年に12,700人となるが『人口対策』で、約7,300人増加させ、人口20,000人を目標としている。

以前は、リタイアの方むけのUターンに力を入れていたが、人口増につながらなかったため、現在は、若い世代の方むけの事業を実施している。その結果20代から40代の働き盛りの方が移住してきている。

支援制度も、移住希望者支援・子育て世帯等移住促進等の補助金、奨学金返還支援助成金、短期滞在住宅等、を実施している。

国の有人国境離島法では11の有人島が対象となっており、制度を活用している。

また、メディアなど宣伝に積極的で、移住相談会を、東京の事務所や長崎県アンテナショップで行い、東京・名古屋・大阪・福岡等で物産展の際にアピールしている。



諫早市

上下水道事業について 旧諫早市と5町の新設合併により新『諫早市』となり、各自自治体で運営してきた事業が統合された。公営企業会計として、水道事業・下水道事業の他に、工業用水道事業の会計がある。

(仮称)『伊木力浄水場整備事業』の発注方式は、浄水方式の「膜ろ過方式」を前提に、まず調達選定委員会が設置された。

大別して「ケーシング方式」と「槽浸漬方式」、膜モジュールの形式も「有機膜」と「無機膜」があり、分離発注方式では、特定メーカーを指定する事になり、透明性・

客観性が損なわれるとして、設計・施工一括発注方式に決定した。入札契約方式の検討では、総合的なコストの縮減や、適正な審査・評価の公表で、公平性・公正性を確保するため、総合評価一般競争入札方式に決定し、最優秀提案者が選定された。



千歳市

千歳市介護予防センターについて 全市民的な介護予防の拠点を目指して、千歳市社会福祉協議会に委託し、『千歳市しあわせサポートセンター』内に設置された。介護予防教室、地域リハビリテーション活動支援事業、認知症サポーター養成講座等がある。

効果は、体力測定で身体機能の維持・向上が図られているとの結果になっている。

外郭団体とは、介護・認知症予防ネットワーク会議で、情報交換や連携強化等を図るほか、出前講座等の事業を実施している。

どの事業にも同じ人が参加し、男性が少ない。また、他団体とのイベントでの講演会を開催し、予防的支援事業などもある。



札幌市

放課後児童クラブ（学童保育）について

札幌市が児童会館107館とミニ児童会館93館に設置し、札幌市が全て同じ公益財団法人に管理委託する例（公設民営）と、札幌市から助成を受けて運営する民間児童育成会46か所、札幌市に届け出があった自主運営の放課後児童健全育成事業所7か所の例（民設民営）に、大別される。

公設民営の場合、開館は8時45分から18時までで、動的な活動空間が確保されるが、登録児童が多く手狭である。民設民営の場合、児童の送迎や19時以降の預かりもあるが、利用料の保護者負担が大きく、賃貸物件での開設で、老朽化している所が多い。



恵庭市

成年後見支援センターについて 介護保険法一部改正に伴い、設置検討委員会を設置し、平成28年に、成年後見支援センターとして、社会福祉協議会内に設立された。

通常相談や手続き支援、後見人がいない場合の法人後見業務等があり、他に、制度の普及啓発を目的とした、ポスター・ホームページ・ガイドブック等の作成、出前講座の実施、講演会や研修会の開催等がある。

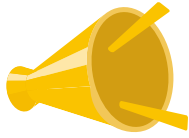
市民後見人の養成研修を実施。受講者に対して法人後見の履行補助者としての登録、担当支援員としての選任。前年度までに養成研修を受けた市民後見人を対象とした、資質向上を目的とした研修も実施している。

石狩市

石狩市民図書館について 本館と3つの分館から構成されており、本館は平成12年6月に開館した。「図書館の中にまちを作る」をコンセプトに、段差の無い、ゆったりとした床と、各所に椅子を配置し、閲覧スペースを多く取っているのが特徴である。

子どもの学びや生涯学習の支援を掲げ、ブックスタート・読み聞かせを実施。テーマに沿った特集コーナー等を設置し、イベントなどに出向いての、出前貸出もある。

ボランティアが、図書修理、イベント補助、書架整理を、市民団体が、写真展や絵画展を実施。一体となって協働で開催する図書館まつりも、毎年多くの来館者がある。



入間市インタビュー 市民の声

interview 1



**ヤングアメリカンズ
を入間市に!!**

野田
村野 ころこ (学生)

誰かに必要とされるために、本当の自分を隠して周りと同じことをする。自分のためではなく、他の誰かに必要とされるために生きる。私はそんな社会を息苦しいと感じていました。

そんな私が8年間夢中になっている事があります。それは「ヤングアメリカンズ」という団体のワークショップを受けることです。「ヤングアメリカンズ」とは、カルフォルニアを拠点にし、世界中の子供たちに歌やダンスを届けるための、ワークショップをしている団体です。

私はこのワークショップを受けて、自分のことを好きになることが出来ました。ありのままの自分自身を認めることが出来、人生が変わりました。

今、入間の子供たちにもこの経験をして欲しいという思いから、「ヤングアメリカンズ」を入間市に呼ぶための活動をしています。多くの方の協力を得ながら、実現に向けて頑張ります!

interview 2



魅力を伝えていきませんか?

野田
沼田 穂乃花 (高校生)

入間市で生まれ育って18年経ちました。緑豊かなこの街はとても住みやすく、とても良い街です。

私の母校、野田中学校は廃校、西武中学校と合併するというのを聞きました。まだ、廃校と決定した訳ではありませんが、もし廃校となったら、母校が無くなる事はとても悲しいです。3年間、野田中で伸び伸びと過ごし、沢山の事を学びました。勉強の大変さ、仲間と汗水流し一緒に頑張ってきた部活や学校行事。沢山思い出を作ってきました。大人になってからも、またあの場所に皆で集まりたいと思わせてくれた中学校です。できることなら、野田中を廃校にして欲しくないです。きっと私以外にも歴代の卒業生の方にとっても、思い出深い学校であり、無くして欲しくないという意見が多いのではないのでしょうか。



いるま市議会だより
No.188

表紙 / 藤沢獅子舞
撮影 / 市民カメラマン
黒田 健治さん
編集 / 議会広報委員会
◎向口 文恵 ○古仲 リカ
小出 亘 長谷川 渉
内村 忠久 細田 智也
小島 清人 横田 淳一
野口 哲次
発行 / 入間市議会
インターネットアドレス
<http://www.city.irusa.saitama.jp/gikai/>

12月定例会日程案

- 11月 26日 (火) 開会
- 12月 2日 (月) 総括質疑
- 12月 3日 (火) 総務常任委員会
- 12月 4日 (水) 都市経済常任委員会
- 12月 5日 (木) 福祉教育常任委員会
- 12月 9日 (月) 一般質問
- 12月 10日 (火) 一般質問
- 12月 11日 (水) 一般質問
- 12月 17日 (火) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。



問い合わせ 〒358-8511 埼玉県入間市豊岡一丁目16番1号 (04)2964-1111(議会事務局 内線 5112・5113・5114)